

「社会運動の周縁から考える」

AI・デジタル時代の「支え合い社会」の在り方に関する調査研究委員会 第3回識者ヒアリング 講演録まとめ

講師：伊藤 昌亮（成蹊大学文学部現代社会学科教授）

日時：2026年6月12日 16:00-18:30

形式：オンライン

社会運動の拡散と「怪しい運動」

本日は最近刊行しました『曖昧な弱者の時代』という本の内容も含めてお話ししたい。正面から「支え合い社会」を論じるのではなく、社会運動の拡散に注目し、その周縁からみることで、意外と「支え合い社会」を考える上でのヒントがでてくるのではないかと考えている。

現在、どのように社会運動が拡散しているのかをみると、従来、社会運動は労働運動や市民運動など左派的な運動が中心であった。最近は陰謀論運動や排外主義運動など右派的な運動が多くなっている。一方で経済政策をみると、従来の左派的な主張と共通点がかなりあるため、単純に右派運動と捉えることはできない。こうしたことから社会運動を左派的なものだけでなく右派的な運動も見えていく必要がある。

様々な社会運動論があるが、ある程度組織的で、継続的な活動を社会運動として捉える考え方がある。一方、現在は、SNSなどを通じて、いつの間にか「ふわっと」人々が集まり、選挙などで大きな政治的現象を引き起こすことがある。その典型が2024年東京都知事選の石丸現象や2026年2月の衆議院議員総選挙の高市現象といえる。これらが一体何なのか、なぜここまで盛り上がったのかを考える必要がある。

次にSNSとは何なのかについて考えてみたい。時代で分けると、第1世代はSNSに支えられた左派的な集合社会運動である。日本では2011年～2012年の反原発デモや2015年の安保法制反対デモである。一般にこれらは「正しい運動」として認識されてきた。第2世代はSNSに支えられた右派的集合行動である。TikTokなどの動画に支えられて「ふわっと」発生して、それが社会運動なのか、単なる炎上なのか、誹謗中傷なのかよく分からない。陰謀論、排外主義など右派的なメッセージが前面に出ている。これらは社会運動論の中では「怪しい運動」と扱われる。

財務省解体デモと参政党現象

参政党現象は単なる右派運動や排外主義として捉えられがちだが、2024年10月の衆院選以降、参政党は経済政策も前面に出しており、2025年7月の参院選では経済政策によって支持された側面もある。その伏線が財務省解体デモである。

財務省解体デモは2024年12月頃から盛り上がり、2025年5月頃からは参政党もその動きと結び付きを強めた。参政党が行っていた反ワクチン運動とも結び付き、財務省解体と厚労省解体を一緒に訴える時期もあった。これが2025年7月の参政党の大きな躍進につながった。

財務省解体デモ参加者の主張は、いわゆるMMT（モダン・マネタリー・セオリー）である。政府の財政赤字を過度に問題視せず、積極財政を求める考え方だ。この議論は日本では2019年頃からあり、れいわ新選組などが取り上げるなど左派的であった。2024年衆院選後、「103万円の壁」をめぐる議論の中で、財務省が緊縮財政にこだわっていることへの批判と結び付き、「財務省をやっつけろ」という運動になった。私も財務省解体デモに足を運んだが、そこで気になったことは、彼らは「賃上げ」をほとんど訴えていなかったことだ。参政党のマニフェスト等にも「賃上げ」という文言はほとんど出てこない。この意味することは、そこには賃上げや労働運動と縁のない人、つまり労働組合を中心とした動きから取り残された人たちが多いということである。実際、財務省解体デモは自営業者が多い。さらには中小企業関係者や非正規労働者、主婦、ギグワーカー的な働き方をされている方も多いと見られる。

「右翼」だけでは捉えられない参政党

参政党は一概に右翼とは捉えられないと考えている。出発点を考えると、財務省解体デモも経済政策もむしろ左派的なものだ。参政党のマニフェスト等は反緊縮財政、大きな政府、金融資本主義批判、グローバリズム・ネオリベラリズム批判など、一般に左派的とされる政策もかなり含まれている。環境政策、エコロジー政策、反管理教育なども掲げている。

ただ、そこに自分たちの生活が苦しいのは外国人に再分配されているからだ、外国人に税金や社会保険料が使われているからだという「福祉排外主義」が結び付いてしまった。「外国人への福祉を削減せよ」という主張が、財務省解体やクルド人への排外的な運動などと結び付き、参政党の右派的な運動として現れている。

中間層にできた格差

こうした現象が起きている理由の1つに、中間層内部に格差が生まれていることがある。これまでの日本では中間層が非常に大きかった。しかし現在、その中間層の中で、アッパーミドル層とローワーミドル層ができていく。具体的には、円安、株高、インフレ、賃上げなどによって、ある程度恩恵を受けている人たちがいる一方で、そうした恩恵を受けられず、物価高や税・社会保険料の負担だけを感じている人たちもいる。後者は、必ずしも貧困層ではないが、生活に余裕があるわけでもなく、社会的

な弱者として認識されているわけでもない。私はこうした人たちを「曖昧な弱者」と呼んでいる。参政党は、そういう人たちに非常に強く訴えかけている。2025年参院選における参政党の政策の第一は「集めて配るよりまず減税」だった。つまり再分配ではない。ここでいう減税は積極財政と結び付いている。減税をしながら財政出動を行い、その不足分は赤字国債の発行で埋めるという考え方である。これは、自分たちは再分配の受益層ではなく、むしろ負担する側だという意識を強く持つ中間層に強く響いた。特にローワーミドル層は、労働組合がないため組織化されておらず結束する方法もないなどから、財務省解体デモのようなところに、「ふわっと」集まってくる。従来の労働運動とは異なる。参政党が守ろうとしている「真ん中」がこうしたローワーミドル層である。一方で、「端」である外国人や性的マイノリティ、高齢者や障害者などを切り捨てて徹底して攻撃している。

「納税者」としてのつながり

従来の労働運動では、「労働者」というカテゴリーが人々を結び付けてきた。現在、自営業者やフリーランス、非正規雇用などが増えている。こうした人たちは「労働者」として結び付くことが難しいため、「納税者」としてつながる。たとえ再分配されとしても、自分たちは取られる側になるのではないかという意識が強いため、「再分配ではなく減税を」という考え方になる。その結果、財務省に減税を求める。参政党はこうした人々を組織化しようと盛んに地域活動を行っている。

石丸現象、高市現象と「成長」

石丸現象と高市現象について考えたい。必ずしもこれらは右派的とは言えない。石丸氏の選挙前の動画を見ると、政治・政策よりも、「勉強の仕方」や「仕事の仕方」、「未来」、「気持ちの持ち方」といった自己啓発的な内容が多い。高市総理のSNS上で人気がある動画は、政策の詳しい説明よりも、本人の人柄や前向きな姿勢、チャレンジする姿などである。つまり政治家として受け入れられているのではなく、モチベーターやロールモデルとして受け入れられていると言える。

その背景には、「成長」という問題がある。今は低成長の時代のため、成長できるという実感がない。高市総理は「成長」という言葉を盛んに使っていた。石丸氏は「自分は頑張って田舎から京大に行った」という経験をもとに、勉強の仕方などを教えている。つまり高市総理や石丸氏は等身大の成長を後押ししてくれる存在なのである。

また、就労をめぐる社会関係も希薄化している。例えば、非正規雇用の場合、固定的な上司が存在しないこともあるため、「頑張れ」と励まされ、評価される機会も少ない。同僚と声を掛け合ってお互いに成長していく関係も希薄である。「成長している」

という感覚が持てなくなっているため、成長を後押ししてくれる何かを求めているのである。これには非正規雇用の人たちを中心に、周縁的で不安定な存在で居続けてしまう「永遠の若者」という問題が含まれていると考える。

「怪しい運動」は何を求めているのか

一見怪しい財務省解体デモや参政党現象、石丸現象、高市現象といった運動が受け入れられる理由は、政治そのものよりも、政治的な次元以前の話にある。誰から取って誰に配るのかを決める再分配は政治的な話だが、一方で「税金を下げてほしい」という話や自己啓発は政治以前の話である。

また、人々は「分かりやすい説明」を求めている。例えば、人生がうまくいかない理由や生活が苦しい理由を、財務省や外国人、マスメディアのせいにする。誰もが何となく持っているモヤモヤに対して、分かりやすい説明が重要になっているのである。

居場所、気づき、励まし、自尊感情

政治以前の話で「分かりやすい説明」に加えて、「居場所」「気づき」「励まし」「自尊感情」も重要である。

初めに「居場所」である。参政党のタウンミーティングに参加している自営業者の方が、「ここは俺たちの大人のサークル活動だ」と言っていた。非常に重要な言葉である。自分と同じ考え・疑問を持っている多くの人たちがいて安心できるのだ。自営業者やフリーランスなど職場で人とつながることが難しい人たちにとって、運動そのものが居場所になっている。次に「気づき」である。これまで社会から十分に認められてこなかった人、例えば職業訓練校生、実業高校生、職人、農業従事者、主婦たちに対し、「あなたたちも大切だ」と気づかせることである。続いて「励まし」である。

「あなたも頑張れる」「自分の人生を切り開ける」というメッセージを与えることだ。最後に「自尊感情」である。特に主婦など、既存のフェミニズムにも保守主義にも十分に当てはまらない人たちに「今のあなたのままで良い」と認める。こうしたところに「怪しい運動」が支持される背景がある。

逆転する「ケアの倫理」

政治以前の話さをさらに考えてみると少し意外なところに行き着く。正義や公正の論理ではなく、一人一人の状況に即した対応をするという、キャロル・ギリガンなどのフェミニスト系の左派が唱えた「ケアの倫理」だ。

実は参政党などの運動も一人ひとりに対して細かく語りかけ、承認を与え、「あなたたちを守る」と伝えているという意味ではある種のケアを実践している。ただし、大きな特徴がある。これまでケアする側だと思われていた中間層やマジョリティに対して、きめ細かなケアを行う。一方で、外国人、性的マイノリティ、高齢者、障害者、女性、貧困層など、社会的に「ケアすべき対象」と認められている「明白な弱者」へのケアを全否定する。つまり、ケアの論理を徹底しているけれど、それを逆転させている。皮肉な言い方をすれば、これも一種の「支え合い社会」の模索といえる。しかし、大きな問題は、その支え合いが犠牲者の上に成り立っていることである。

感情から出発し、理性へつなげる

こうした状況への対応として、感情面を第一義的に考える必要がある。人々が何を感じているのか、なぜ苦しみ・怒っているのか、なぜ承認されたいのかを理解しなければならない。ただ感情だけではいけないため、どこかで理性を入れなければならない。例えば、どこから取ってどこに回すのかという再分配の議論がなければ、「減税と積極財政で良い」となってしまう。

日本型福祉社会の崩壊

今までみてきた問題の大きな根幹には「日本型福祉社会の崩壊」がある。これまで日本型福祉社会は、企業と家族に依存して成り立ってきた。大企業の社員や公務員など企業福祉によって守られる人たちはアッパーミドル層として残っている。一方で、守られない人たちもたくさんいる。自民党が長く支持基盤としてきた地方の中小企業、農業、商店街なども、十分な保護を受けられない状況となり、また多くの人が非正規雇用や個人事業主、あるいはギグワーカー的なフリーランサーになり守られなくなっている。

加えて、家族福祉も弱くなっている。介護保険や児童手当などの福祉をしっかりとしようとすると、普通の人々からも財源を取らなければならないため、負担感が生まれる。さらには、「誰が悪いのか」といったことばかりが出てきている。私は時間をかけてでも、この福祉レジームの再構築をやらなければならないと考える。

労働組合に対して聞く耳を持たないローワーミドル層や曖昧な弱者

労働組合についても考える必要がある。アッパーミドル層とローワーミドル層という格差が出てくると、アッパーミドル層は既得権益層で、労働組合がその首謀者のように見られる。「曖昧な弱者」であるローワーミドル層は労働組合が主導してきた労使

交渉や再分配強化などの左派的な方法論を聞こうとしない。彼らにとって労働組合は敵対する側なのである。もともと彼らは「再分配ではなく、自分たちは勝手に生きた方が良い」「自分たちは取られるばかりで受益層にはなれない。だからネオリベリズムの方が良い」と考えていた。ただ、これは強者のためのネオリベリズムではなく、弱者が生き延びるためのネオリベリズムである。しかし、それでもついていけない人たちが大量に発生し、大きな政府を求め「国が自分たちを守ってくれ」と言うようになった。「外国人を守らないで自分たちを守ってほしい。だから外国人には出て行ってほしい」という排外主義と結び付いて、「大きな政府」ポピュリズムになった。

「社会的排除」をもう一度考える

現在の日本のローワーミドル層や「曖昧な弱者」は、ぎりぎりの貧困にあるわけではなく、マイノリティでもないが、社会から排除されているという感覚を強く持っている。

ヨーロッパの動きをみてみたい。1980～1990年代に社会的排除の問題が起きた。これは貧困や差別ではなく、社会との関係性から排除されている人たちの問題である。この社会的排除の議論が「第三の道」論と結び付いてブレア政権などの政策原理になった。ただ、その後ネオリベラル化し、ワークフェアなどにもつながった経緯がある。

一方、現在の日本では再分配とケアが重要であるにも関わらず、現在、普通の意味でのケアが受け入れられなくなっている。先述のケアの逆転現象が起き、再分配が否定され、積極財政という動きになっている。こうした状況の中で、ヨーロッパの反省を踏まえると、メンバーシップによって守られる人々と、ローワーミドル層との間の垣根を低くし、同時に再分配とケアを行う新しい社会構想を考える必要がある。

ネオリベラル化を前提とした社会の中で、どのように再分配とケアを再配置していくかが求められている。再分配もケアも議論が分かりにくい。一方で人々は分かりやすい説明を求めている。単に理念として語るのではなく、誰にでも「なるほど」と思ってもらえる、分かりやすい説明が重要になっている。

以 上